

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



代理人

志賀 正武

様

あて名

〒104-8453

日本国東京都中央区八重洲2丁目3番1号

PCT

国際予備審査機関の見解書

（法第13条）

〔PCT規則66〕

発送日
（日・月・年）

13. 9. 2005

出願人又は代理人

の書類記号 PC-9204

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/J P 2 0 0 4 / 0 1 2 9 0 0

国際出願日

（日・月・年） 3 1 . 0 8 . 2 0 0 4

優先日

（日・月・年） 2 9 . 1 0 . 2 0 0 3

国際特許分類（IPC）: IntCl⁷ H02J7/02

出願人（氏名又は名称）

株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ

1. ☒ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☒ みなされる。
☐ みなされない。

2. この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ？ 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条（PCT規則66.2(e)）に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように？ 法第13条（PCT規則66.3）の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条（PCT規則66.8及び66.9）を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2（PCT規則66.4）を参照すること。補正書及び／又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第2章）作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 2 8 . 0 2 . 2 0 0 6 である。

名称及びあて先

日本国特許庁（IPEA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

矢島 伸一

電話番号 03-3581-1101 内線 3568

5 T

9 0 6 0

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則 12.3 及び 23.1(b) に関する国際調査

☐ PCT規則 12.4 に関する国際公開

☐ PCT規則 55.2 又は 55.3 に関する国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第 6 条 (PCT14 条) の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項、PCT19 条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 6	有
	請求の範囲 1-5	無
進歩性(IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-6	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

文献1:JP 9-308126 A(日産自動車株式会社)1997.11.28,[0007]-[0011]、図1-図5(ファミリーなし)

文献2:JP 8-154343 A(ソニー株式会社)1996.06.11,全文、全図(ファミリーなし)

文献3:JP 7-255134 A(日産自動車株式会社)1995.10.03,全文、全図& US 5602481 A

文献4:JP 10-322925 A(日産自動車株式会社)1998.12.04,全文、全図& US 5998969 A

請求の範囲1, 4, 5に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲1-4に係る発明は、新たに引用された文献2に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

文献2の[0015]には、「負荷電流センサにより、いずれかの上記電子負荷に所定電流値以上の負荷電流が流れたことを検出した際、及び該全ての電子負荷に負荷電流が供給され初めた際に、上記電流電源の出力電流値を減少させるように可変設定するデジタル設定信号を生成して、該デジタル設定信号を該電流電源に送出する。」と記載されている。

請求の範囲6に係る発明は、上記文献1もしくは2と、新たに引用された文献3もしくは文献4とにより進歩性を有しない。

文献3, 4には、複数の二次電池のための放電手段が記載されており、文献1もしくは2において、放電手段を付加することは当業者にとって容易である。

